

No. 2

社会開発協力部

インドネシア  
労働安全衛生教育拡充計画  
実施協議調査団報告書

平成7年11月

JICA LIBRARY

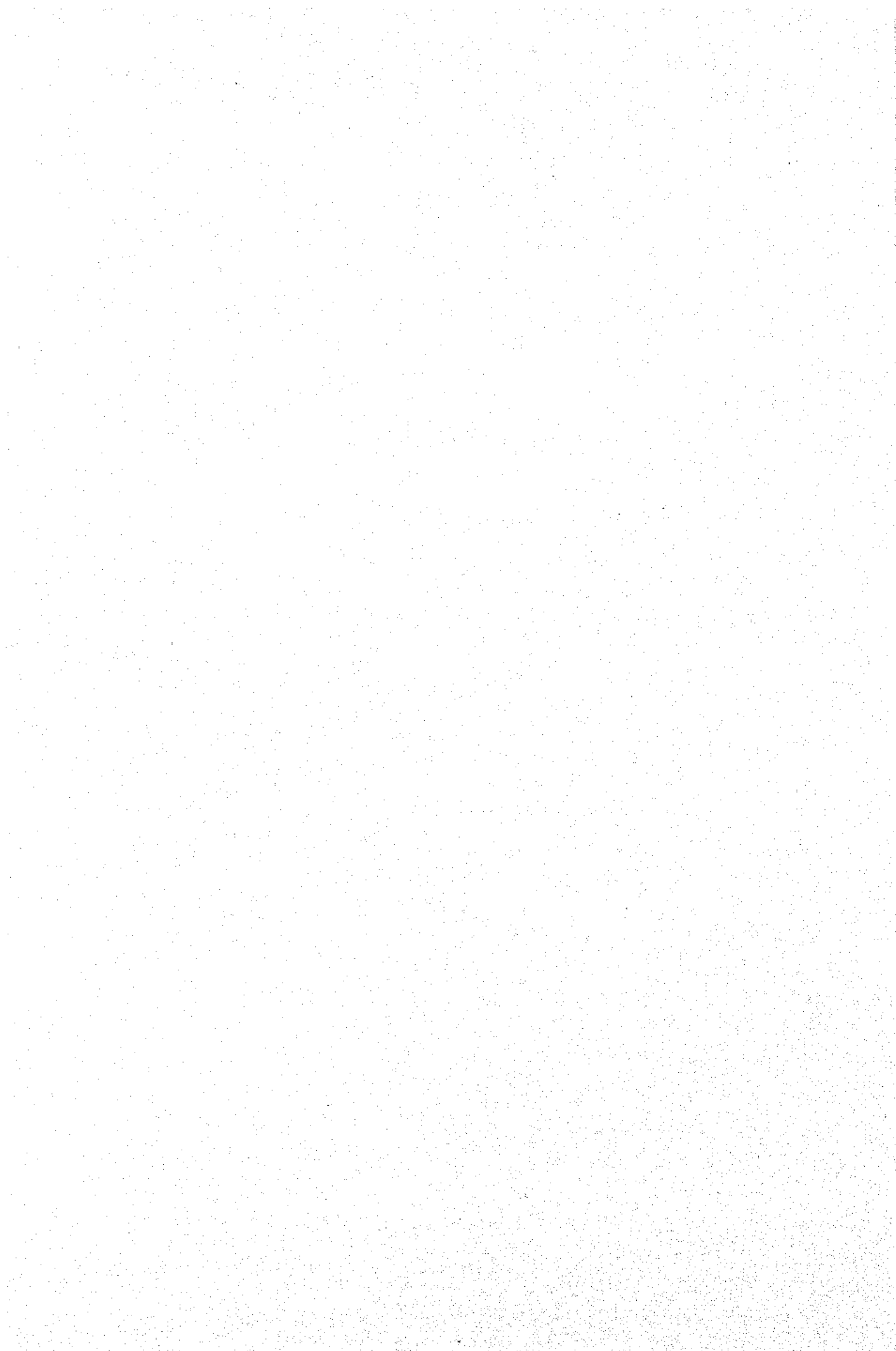


J 1127697 [9]

国際協力事業団

108  
213  
SCF

社協一
JR
95-022



インドネシア  
労働安全衛生教育拡充計画  
実施協議調査団報告書

平成7年11月

国際協力事業団



1127697(9)

## 序 文

インドネシア経済は外資導入等で過去5年間の経済成長率が6%台という急速な発展を遂げてきたが、この間、産業界では労働環境の立ち遅れが著しく、また多くの未熟練労働者の雇用や危険有害業務従事者の増加等で、労働災害が多発するに至った。労働災害の防止・減少には、法制度の整備、労使双方の安全意識の向上、危険有害業務に関する安全対策技術作業管理、検査監督等が必要とされるが、同国では安全衛生教育全般が系統的に実施されておらず、労使双方とも労働安全衛生意識が希薄だったのである。

こうした状況下、同国政府は労働災害の防止を目標に安全衛生の意識と知識の向上を図りたいとして、わが国に同分野の人材を育成するための技術協力を要請してきた。

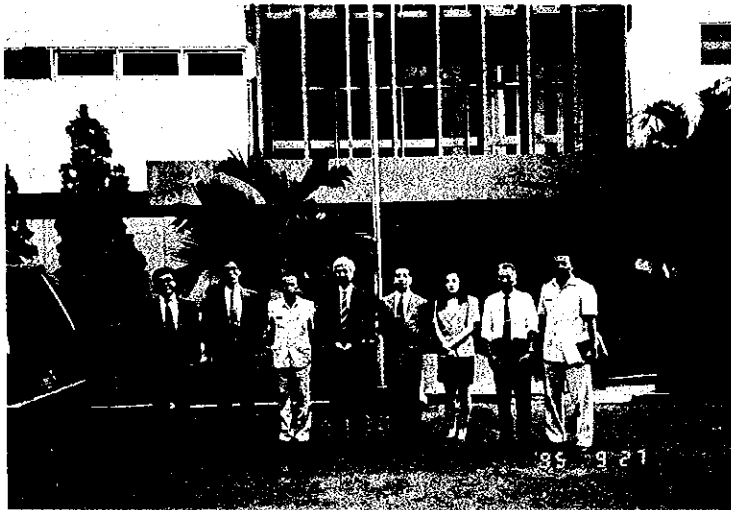
これを受けてわが国は、基礎調査団（1993年11月）、事前調査団（1995年1月）、長期調査員（1995年7月）の派遣を重ね、プロジェクト方式技術協力実施の可能性を検討してきた。

その結果、本要請に対する協力の有効性が高いとの判断に達し、協力開始のための最終協議を行うため、1995年（平成7年）9月25日から10月6日まで、労働省安全衛生部安全課長・池田五男氏を団長とする実施協議調査団を現地に派遣した。調査団はインドネシア側関係者と協議を重ねた後、討議議事録（Record of Discussions：R/D）に署名し、1995年11月15日から5年間にわたる本プロジェクトが開始されることになった。

本報告書は、この実施協議調査団の調査結果を取りまとめたものである。ここに調査の任に当たられた団員の方々、並びにご協力いただいた外務省、労働省、在インドネシア日本大使館、インドネシア国労働省所属個別専門家、その他関係機関の方々に心から感謝の意を表するとともに、今後のより一層のご支援をお願いする次第である。

平成7年11月

国際協力事業団  
理事 佐藤 清



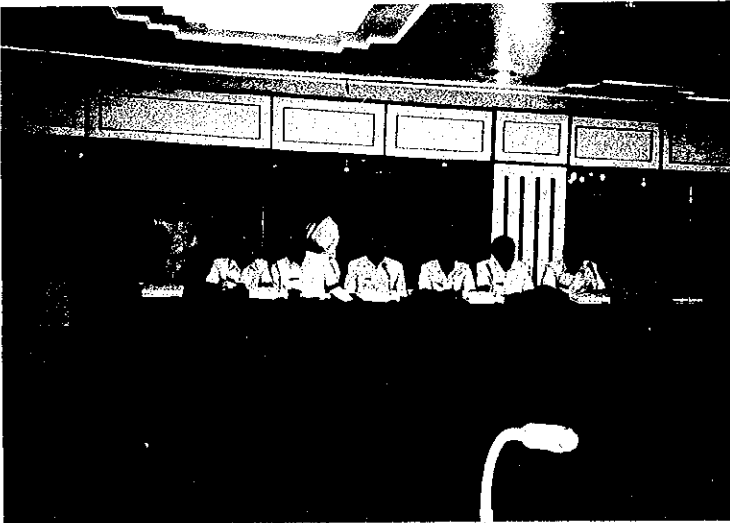
No.1. 人間工学労働安全衛生センターで（左から、樋口一等書記官、田川団員、スラマット所長、池田団長、文野団員、工藤団員、筒井専門家、サウト労働省職員）



No.2. 労使関係・労働基準総局長室にて（左から、工藤団員、文野団員、田川団員、スワルト総局長、池田団長、チェピイ局長）



No. 3. R/D署名  
(左から田川団員、池田団長、  
スワルト総局長、ユドー機関長)



No. 4. 労働省幹部



No. 5. 労働省安全衛生局幹部

## 目 次

序 文

写 真

1. 実施協議調査団の派遣 .....	1
1-1 調査団派遣の経緯と目的 .....	1
1-2 調査団の構成 .....	2
1-3 調査日程 .....	2
1-4 主要面談者 .....	3
2. 要約 .....	5
2-1 主要協議事項 .....	5
2-2 本協議で合意されたプロジェクト概要 .....	6
2-3 平成7年度計画 .....	7
3. 討議議事録の交渉経緯 .....	9
4. プロジェクトの実施上の留意点 .....	15
4-1 実施体制 .....	15
4-2 実施計画 .....	16
5. R/D .....	17
6. ミニッツ .....	29
附属資料 .....	43
インドネシア語紙掲載記事 .....	45



## 1. 実施協議調査団の派遣

### 1-1 調査団派遣の経緯と目的

インドネシア経済は外資導入等によって急速に産業を発展させ、その経済成長率は過去5年間6%台を堅持して、今後もさらなる発展が期待されている。この間産業界は生産に重点を置くのみで、労働者の職場環境の立ち遅れは著しかった。さらに、経済成長を続ける同国では、多くの未熟連労働者の雇用や新産業分野の拡大による危険有害業務従事者の増加等により、労働災害が多発している。

労働災害の防止・減少には、法制度の整備、労使双方の安全衛生意識の向上、危険有害業務に関する安全衛生対策、作業管理、検査監督等が必要とされるが、同国においては、安全衛生教育全般が系統的に実施されておらず、雇用者、労働者とも労働安全衛生に対する意識が希薄である。

インドネシア共和国は、第6次国家開発5カ年計画(1994/95~98/99年)の中で、人的資源の資質を高め国民生活の水準を向上させることを目標とし、同計画の労働分野において、労働状況改善のため、積極的に労働者保護、福祉施策を打ち出して、調和のとれた発展を目指している。

このような状況下、同国政府は、労働災害を防止して調和のとれた産業発展を目指すために、安全衛生の意識と知識の向上、危険有害業務にかかる資格制度の確立が急務と考え、1993年6月、わが国に対し同分野における人材育成を目的とする技術協力を要請してきた。これを受けてわが国は、1993年11月に基礎調査団を派遣し、要請の背景と内容を調査した。また、1995年1月には事前調査団を派遣し、参加型計画手法ワークショップを実施するとともに、インドネシア国内での教育訓練の普及方法について協議した。さらに、1995年7月には長期調査員を派遣し、プロジェクトの協力コースを確定し、年度計画、具体的なプロジェクト組織、プロジェクトサイト等を協議した。

これら調査団の経緯を踏まえ、今回の実施協議調査団は、次のような目的で派遣された。

- ① インドネシア側実施体制の確認
- ② プロジェクトサイトとその改修計画、仮事務所の確認協議
- ③ 労働安全衛生局と人間工学労働安全衛生センターとの関係確認
- ④ 長期調査で保留したコースの協議
- ⑤ 総局長令の内容の確認
- ⑥ プロジェクトの名称変更
- ⑦ 技術協力計画の確認
- ⑧ 日本側投入計画の合意

⑨ インドネシア側投入計画の確認

⑩ 上記事項について、インドネシア側とR/Dおよび附属文書を取りまとめ、署名交換

1-2 調査団の構成

	担 当	氏 名	所 属
団長	総 括	池田 五男	労働省安全衛生部安全課長
団員	労働衛生	田川 順一	労働省安全衛生部国際室 中央労働衛生専門官
団員	労働安全	文野藤八郎	株式会社石川島技術教習所教務次長
団員	協力企画	工藤 祥子	国際協力事業団社会開発協力部 社会開発協力第二課
団員	業務調整	辻井 浩治	国際協力事業団社会開発協力部 社会開発協力第一課

1-3 調査日程

日順	日付	曜日	移 動 お よ び 業 務
1	9月25日	月	成田発 (JL725)→ジャカルタ着
2	26日	火	JICA事務所打ち合わせ、日本大使館表敬 労働省安全衛生局長、労働省広報国際協力局長表敬
3	27日	水	労働省安全衛生局で協議 労働省人間工学労働安全衛生センター所長表敬視察、
4	28日	木	労働省安全衛生局で協議
5	29日	金	労働省安全衛生局で協議
6	30日	土	資料整理
7	10月 1日	日	資料整理
8	2日	月	労働省労使関係・労働基準総局長表敬、 確認文書先方との協議、 労働省労働力計画開発機関長表敬
9	3日	火	確認文書先方との協議
10	4日	水	確認文書先方との協議および署名
11	5日	木	日本大使館報告、JICA事務所報告、 ジャカルタ発 (JL726)
12	6日	金	成田着

#### 1-4 主要面談者

##### インドネシア側

##### (1) 労働省(Ministry of Manpower)

労使関係・労働基準総局(Directorate General for Industrial Relations and Labour Standards)

Drs. Suwarto Director General

総務局(Secretariat of Directorate General for Industrial Relation and Labour Standards)

Mr. Achmad Hadiulanam Director

労働安全衛生局(Directorate of Occupational Safety and Health)

Dr. Tjeppy F. Aloewie Director

Mr. Akil Semawi Head, Development and Planning Division

Mr. Pungky Widiatmoko Training Section Head

Ir. Siahaan Saut P.C. Evaluation and Information Section Head

Mr. Mulyono Standardization Section Head

Ir. A. Gultom Head, Boiler and Pressure Vessel Division

Mr. Waris Wahyono Technical Fabrication and Safety Expert Section Head

Mr. Yoes Rosihan Electronic Equipment and Lighting Arrester Section Head

Mr. Harunyah S. Staff, Electrical Installation & Lighting Apparatus

Drs. Darman S. Head, Mechanical Safety and Construction Division

Drs. Atief Supono Lifiting Equipment & Transport Section Head

Dr. Aminuddin Head, Health Safety and Environment Division

Mr. A. Chalil Jaman Danger Material and Major Hazard Control

Ir. Saut MT. Tambunan Environmental Section Head

労働力計画開発機関(Planning and Development Board)

DR. Yudo Swasono Chairman

人間工学労働安全衛生センター(National Center of Ergonomics, Occupational Safety and Health略称 HIPERKES)

Mr. Slamet Ichsan Director

広報国際協力局(Public Relation and International Cooperation Bureau)

Mr. Sutanto Director

Mr. Samosir Staff

##### (2) 石油公社退職金基金財団(YDTP-MIGAS)

Dr. Soekarno Director of Service (前労働安全衛生局長)

日本側

(1) 在インドネシア日本国大使館

神長 善次	公使
粗 信仁	参事官
樋口 清高	一等書記官

(2) JICA個別派遣専門家

筒井 弘	労働安全衛生（インドネシア労働省）
田宮 実	労働政策（インドネシア労働省）

(3) インドネシア事務所

岡崎 剛一郎	所長
佐々木 弘世	次長
吉新 主門	担当職員

## 2. 要約

本調査団は、9月25日～10月5日の間ジャカルタに滞在し、インドネシア労働省と協議を行い、10月4日、協議の結果を踏まえて日本側で作成したR/Dおよびミニッツに署名した(別添参照)。なお、インドネシア側署名者は、本案件にかかる従前のミニッツどおり、スワルト労使関係・労働基準総局長に加え、ユドー労働力計画開発機関長を共同署名者とした。

### 2-1 主要協議事項

#### (1) プロジェクト名の変更について

日本側から、プロジェクト名を英語表記上の理由から、THE ENHANCING INDUSTRIAL SAFETY AND HEALTH EDUCATION AND TRAINING PROJECTからTHE PROJECT TO ENHANCE EDUCATION AND TRAINING OF INDUSTRIAL SAFETY AND HEALTHに変更したい旨申し入れた。インドネシア側は、旧名称が既に予算書(ブルーブック)等で使用されていることから変更しない方が望ましいものの、内容に変更がなければ変更可能であるとして、最終的には変更する旨合意された。

#### (2) VICE PROJECT MANAGERについて

事前調査、長期調査時のミニッツでは、人間工学労働安全衛生センター所長をVICE PROJECT MANAGERと明記していたが、今回日本側が、R/Dには本用語を使用せず、代わりにミニッツに同所長の職務を説明することを提案し、了承された。

#### (3) 協力教育コースについて

長期調査時には、8コースを実施することとし、それ以外の4コースを保留していた。今回の協議では、8コースについては一部名称を変更の上実施することとし、保留の4コースについては、R/Dで具体的に明記することは避け、ミニッツで電気安全の安全衛生専門家コースの実施についてプロジェクト開始後各コースの進捗状況を見て協議することとした。

#### (4) カウンターパート(C/P)および管理部門の人員について

日本側は、これらの人員について可能な限り氏名等を明示の上日本側に提示するよう求めたが、インドネシア側は、部内の決済が済んでいないことから、実施協議時には各部門の人数のみ明示することにとどめ、氏名等はプロジェクト開始までに日本側に提示したいとし、日本側も了承した。

裁 ?

(5) 暫定事務室について

HIPERKES内の暫定事務室が改装される1996年3月までの間使用する安全衛生局内の暫定事務室については、長期調査時に合意していた部屋とは別の場所が提案された。プロジェクトの事務室としては十分な広さではないが、暫定のものとして日本側も了承した。

(6) 総局長令について

事前調査、長期調査時に、インドネシア側がプロジェクト実施のための組織を総局長令で設置するとのことであったが、今回その総局長令は2度出され、まずプロジェクト開始前に組織設置のための総局長令を出し、次に教育コース実施直前に、コース実施の運転資金の自己運用のための総局長令を出す旨説明があった。当方としては、プロジェクトに職員の配置が適切に行われればよいことから、先方説明を了承した。

(7) プロジェクトサイトについて

プロジェクトサイトであるHIPERKESについては、敷地が狭いことから、先方も隣接地の買収や他の場所への移転を検討していた。しかしながら、これらの計画は必ずしも実現可能性が高いとは思われず、当面は、現有地を念頭に置いてプロジェクトを推進すべき旨申し入れた。また、現有地は雨季に浸水することがあるとのことから、盛り土や床上げが必要な旨申し入れた。

## 2-2 本協議で合意されたプロジェクト概要

(1) 目的

労働安全衛生教育センターを設立し、インストラクター、安全衛生専門家、労働者、管理者および事業者に対する新規または改善された教育モデルコースを実施する。

(2) 協力期間

1995年11月15日から5年間

(3) プロジェクトの活動

人員の適正配置

プロジェクトサイト改装への助言

管理部門職員の訓練、

機材の設置、維持および管理

コースのニーズ調査

既存のカリキュラム、マニュアルおよび教材の調査

カリキュラム、マニュアルおよび教材の開発

C/Pの機材操作の訓練

C/Pの実技および学科教育手法の訓練

コースの実施

実施コースの評価

(4) プロジェクトの投入

1) インドネシア側

サイトの改装および機材の設置

C/Pおよび管理部門人員の配置

必要な予算の確保

2) 日本側

長期専門家 : 4名 (チーフアドバイザー1名、調整員1名含む)

短期専門家 : 3～5名/年

研修員受入れ: 4～5名/年

プロジェクトに必要な機材

2-3 平成7年度計画

(1) 専門家派遣

長期専門家4名をプロジェクト開始時に派遣することとした。

(2) 研修員受入れ

安全衛生局長に加え、可能であればHIPERKES所長も同時に2週間程度の準高級視察型研修員として受け入れることとした。

(3) 機材

事務機器、AV機器等の一般機材を供与し、教育に直接使用する機材は来年度以降供与することとした。





### 3. 討議議事録の交渉経緯

R/Dおよびミニッツの調印は1995年10月4日正午からインドネシア労働省ホールにおいて行われた。インドネシア側は事前調査時から、労使関係・労働基準総局長だけでなく、労働力開発計画機関長の共署を求めており、今回R/Dにおいても両氏による署名が行われた。

当日は、労働省労働安全衛生局の幹部だけでなく、人間工学労働安全衛生センター所長、広報・国際協力局長ほか多数の局長が列席した。また、インドネシア国営放送局、各新聞社の取材もあり、テレビニュースや新聞報道で、本プロジェクトが紹介された。

なお、R/Dの内容は、おおむね日本側案にて合意した。協議の経過は次のとおりである。

#### (1) 9月26日

まず、労働安全衛生局を訪問し、団員紹介と日程調整を行った。日本とインドネシアの労働省の組織を紹介し、安全衛生制度についても比較した。当日は、労働安全衛生局の幹部だけでなく、労使関係・労働基準総局長の代理として総局総務局長および国家開発企画庁(BAPPENAS)の担当者も参加した。また、労働安全衛生局長室を仮事務所として提供する旨、同局長本人から申し出があった。

次に、広報・国際協力局を訪問した。同局は、インドネシア労働省の国際関係窓口であり、労働省の国際協力関係要請書等はここから、内閣官房(SEKKEB)へ発出される。同局長に、R/Dの締結予定日とプロジェクトの開始予定日、プロジェクトの概略を述べ、プロジェクトへの協力依頼と、書類(A-1フォーム等)の早期手続きを依頼した。

#### (2) 9月27日

R/Dの本文案コピーを資料として、日本側からの議事次第に従い、討議は進行した。

まずプロジェクトタイトルは、インドネシア側からの要請書にしたがい、今まで「The Enhancing Industrial Safety and Health Education and Training Project」を使用してきた。このタイトルは純粋に英語法の観点から、理解しがたいとの理由により、日本側から、「The Project to Enhance Education and Training of Industrial Safety and Health」との変更を提案した。インドネシア側は、国家開発企画庁(BAPPENAS)に説明すれば変更可能とし、日本側提案を受け入れた。

次に、人間工学労働安全衛生センター(HIPERKES)所長をVice Project Managerとしてプロジェクトの枠組みに入れるにあたって、その職務を明確にする必要がある。これは、プロジェクト実施機関が、労使関係・労働基準総局下の労働安全衛生局であるが、プロジェクトサイトが、労働力開発計画機関下のHIPERKESを利用することか

ら、Project Managerである労働安全衛生局長が常に現場にいないことに配慮して、同所長を、プロジェクトの現場責任者とする必要があることからである。しかしながら、インドネシア側にVice Project Managerとしての業務をただしてみると、労働安全衛生局長が海外出張等で管理責任をとれない場合の代理であった。日本側は、それは例外的な業務であり、恒常的な業務は何かとただした。インドネシア側は、労働安全衛生局長は現場にいないことから、プロジェクトサイトで緊急事態が発生した場合、労働安全衛生局長に代わって、労働安全衛生局長に連絡が取れるまでの処置を執ることや、土地、建物及び付帯設備について責任を持つことであるとした。日本側は、労働安全衛生局長およびHIPERKES所長の密接な連絡が重要であるので、ミニッツに記載することを提案し、インドネシア側も了解した。

最後に、長期調査で協力コースとして取り上げられるかどうか保留していた、ボイラーオペレーター、タワークレーンオペレーター、クレーン専門家、電気専門家の4コースについて協議した。まず、日本側から、ボイラーオペレーターについては、既にインドネシアでかなりのオペレーターが養成されており、新たにプロジェクトのコースとして取り上げる必要性は感じられない旨説明し、了解された。インドネシア側が独自にそのコースを接地することには、日本側はタッチしないことも了解された。次に、タワークレーンオペレーターについては、HIPERKESにタワークレーンを接地することは物理的に不可能であることから、削除した。クレーン専門家についてはタワークレーンが必修であることから、自動的に排除された。最後に、電気専門家については、インドネシアでは火災も含む内容であるものの、日本側では、火災については専門家のリクルート等から対応できない旨説明した。インドネシア側は、火災を含まずとも電気コースを取り上げてほしい旨希望し、日本側は、今後の協議を重ねた上で判断する旨伝えた。

日本側は、カウンターパートのリストを、ミニッツに添付したい旨要求し、氏名、年齢、性別、学歴、現職、経験を記載したリストを署名までに準備するよう依頼した。

HIPERKESを視察し、同所長と協議した。まず、隣接地の購入を検討中であることが判明し、その可能性をただしたが、隣接地の所有者は手放さないであろうとの回答を得た。また、仮事務所の位置を再確認し、その改装の了解を得た。視察中、雨期に数回、洪水となり、1階は浸水する事が判明した。その対策には、約70cm盛り土をする必要がある。最後にミニッツにHIPERKES所長は緊急の場合に処置を執る等の職務を記載する旨伝えた。

(3) 9月28日

総局長によって発令される組織について協議した。総局長令が、2段階で発令されることが判明した。まず、プロジェクト開始前に、BAPPENASからの国家開発予算

(APBN)を受けるために、R/Dに基づいて、組織、業務内容、および責任を示した総局長令が発出される。そのAPBNは、日本からの機材供与額の17%が上限である。その後、プロジェクトの開始後3カ月後から、第2段階目の総局長令の発出が可能である。ただし、実際は、ある教育コースが実施され、その後そのコースが実施されても採算がとれると判断されるならば、総局長令を発令し、そのコースからの収入を国庫に返納せず、コース継続に使用するという内容である。また、プロジェクト担当手当として、幹部クラスにはRp.50000、スタッフクラスには、Rp.40000、運転手等にはRp.35000程度が支給されることが判明した。

総局長令に関連し、インドネシア側出席者の外務省担当官から、インドネシアでの国際間の取り決めにはR/Dではなく、Minutes of Understanding(MOU)が使用され、その方が効力が強い旨が、提案された。日本側は、プロジェクト技術協力においては、必ずR/Dが使用され、インドネシアにおける他のプロジェクトすべてR/Dで取り決められている旨説明した。さらに、インドネシア側は、サイナーの地位の不釣り合いについても言及したが、日本側のR/D案どおり了承した。

さらに、プロジェクトサイト、建物、仮事務所について協議した。HIPERKESの仮事務所では、チーフアドバイザー室の改修に壁の取り壊しを要するところ、その可能性について確認した。プロジェクトサイトについては、現在のHIPERKESを売却し、その額で、ジャカルタ郊外の安い土地を購入する等の、いろいろなアイデアが出されたが、労働力開発計画機関長の権限であり意見なので、同氏に問い合わせるよう保留された。

(4) 9月29日

決定済みの8コースについて協議した。まず足場の監督官コースを足場のインストラクターコースに変更する旨、日本側から提案した。これは、インドネシアでは、実質的に、監督官がインストラクターを兼ねており、教育内容に変更はない。しかしながら、他のコースとの釣り合いから、監督官は異種であり、教育内容について誤解を招きやすいとの理由による。インドネシア側からは、監督官もコースに参加できるかどうか問い合わせがあり、日本側の了解のもと、了承された。

また、日本側はSafety Expert for Chemical Safety and Environmental HealthをSafety Expert for Chemical Safety and Control of Working Environmentに変更したい旨提案した。これは、Environmental Healthがあまりにも広い意味に解釈されかねず、その範囲を限定する必要があるとの理由による。インドネシア側は了解した。

また、日本側から、長期調査時に決定した、コースの実施時期に変更がある旨、説明

した。インドネシア側は、実施される限り問題はないとして了承した。

さらに、日本側から、専門家の要請書であるA-1フォームの案を提示し、日程を示して、1995年11月15日までに専門家が赴任できるよう説明して、手続きを依頼した。

なお、労働安全衛生局長であるDr.Tjeppy F.Aloewieは8月に労働基準局から異動し、労働安全衛生について、政策的な観点から知識を深める必要がある。早期に同氏の視察型本邦研修を実施し、日本の労働安全衛生教育の実態を参考として、プロジェクト実施に役立てることが効果的であると思われる。このため、日本側は、1995年度末にも同氏を受け入れることが可能である旨説明した。今後日程をつめ、検討することで了承された。

(5) 10月2日

労使関係・労働基準総局長を表敬した。プロジェクトの成功(労働安全衛生教育の拡充)には、専門性、技術、経験、規則、精神が不可欠である旨述べられた。その中で、総局長令については、労働安全衛生局幹部との協議内容と同様であった。また、プロジェクトサイトについても、現在のHIPERKESの敷地はその広さが十分とはいいがたく、新たな土地を探す必要がある。工業団地に近く、西ジャワ州、より広く、移転可能と言った条件を充たすところではなければならない旨述べた。なお、日本側は、プロジェクト協力は、実現可能性を考慮し、現在はHIPERKESだけを視野に入れて実施したい旨伝えた。また、同総局長は、1996年度の改装予算(改装費用だけでなくプロジェクトの運営費も含めた開発予算と思われる)として、約Rp.200,000,000(約10,000,000円)を想定している発言があった。

日本側の用意したR/D案を用いて、労働安全衛生局幹部と協議を始めた。インドネシア側は、人間工学労働安全衛生センター所長のR/D本文中の記載し主張した。これは、総局長令を発出するにあたって、プロジェクトサイトがHIPERKESであるから、当然、総局長令に添付するR/Dにも、その旨の記載が必要であるとの理由からである。日本側も、同所長のプロジェクトへの参画は不可欠であることから、検討の上返答する旨回答した。その他、語句の表現についての変更要求があり、検討することとした。

インドネシア側は、供与機材の購入は、できるだけ現地調達をする旨のミニッツ記載を提案した。これは、その引き取り手数料等のインドネシア側の負担の軽減に資するため措置である。これに対し日本側は、機材供与は、技術移転に最適な機材を供与するのであり、具体的な機材の種類・仕様を決定する前に、現地調達のコミットはできない。R/DのANEXⅢのNoteの「双方の協議により決定する」との内容で十分である旨を伝え、了承された。

また、労働省における仮事務所の場所変更が、インドネシア側から提案され、日本側は、機の配置等の要望を提出することで了承した。

労働力計画開発機関長を表敬した。「HIPERKESの土地は、Rp.6,000,000（約¥300,000）/㎡であり、隣接地を購入することは困難。ただし、可能性は少ないがHIPERKESの土地を売却し、その資金でジャカルタ郊外の安い土地を購入することは、今後2年以内を実現することもあり得る」との話があった。これに対し日本側は、プロジェクトサイトは、実現可能性の観点から現在のHIPERKESだけを視野に入れて実施したい旨伝えた。また、同機関長は、盛り土を行う必要性を認識しており、30cm程度上げる予定である旨の説明であった。

(6) 10月3日

日本側は、総局長、機関長との話をもとに、労働安全衛生局側の、プロジェクトサイトに対する考えを確認した。インドネシア側は、HIPERKESに新ビルを建設することは予定どおりである。ただし、インドネシアの予算上、新ビルで申請できないので、改装として申請している。また、HIPERKESの隣接地3,000㎡を購入すればRp.18,000,000,000（約¥900,000,000）と高額になるが、もし、Cibubur地域で40,000㎡を購入すれば、Rp.4,000,000,000（約¥200,000,000）で済むため、そのような事が労働力計画開発機関長によって検討されているようだ。日本側は、プロジェクトサイトは、現在のHIPERKESだけを視野に入れて実施したい旨伝えた。

日本側は、プロジェクトで実施した教育コースの受講者に対し、インドネシアの法令に応じた修了証を交付するよう提案した。インドネシア側も当然のこととして、ミニッツに記載することを了解した。

日本側は、協議当初依頼していたカウンターパートのリストを提出するようインドネシア側に求めたが、インドネシア側は、ある程度の候補者はいるものの、現段階では、まだ本人および管理者の了解を取り付けられない状況なので、提出はできないと答えた。日本側は、カウンターパートの人数だけでもよいから提出するよう求めた。また、氏名については、プロジェクト開始前までには日本側に提出するよう求めた。

(7) 10月4日

日本側は、インドネシア側が要求した人間工学労働安全衛生センター所長のR/D本文中の記載については、通常R/Dには実施責任者のみを記載し、その他必要事項についてはミニッツに記載することとなっているので、記載できない旨、およびその他の語句の表現の変更については了承された旨の本邦からの回答を伝えた。インドネシア側は、最終的に了解した。



## 4. プロジェクト実施上の問題点

### 4-1 実施体制

#### (1) 国家計画との関係

インドネシア共和国政府は、「REPELITA VI」（第6次国家開発5カ年計画）において、安全衛生教育センターを設置し、企業内の安全衛生担当者を養成していく等の計画を定めている。計画によれば、安全衛生教育センターを1カ所つくり、50万人の企業内安全衛生担当者を養成することとしている。また、安全衛生委員会の設置と安全衛生専門家の配置については、特に数値目標を掲げ重点としている。今回の協力は第一歩となるもので、スワルト総局長の発言からも安全衛生教育センターの設立にける強い情熱がうかがわれた。

#### (2) 組織

プロジェクトサイトでHIPERKESは、労働力計画開発機関の下部組織であり、C/Pは労使関係・労働基準総局の下部組織である労働安全衛生局の職員であることから、両組織の協力関係の維持に配慮する必要がある。現在は良好な関係にあるが、人事異動などを契機として関係が悪化することのないよう、長期専門家も努力する必要がある。

これに関連して、事前調査、長期調査時には先方がプロジェクト実施のための組織を総局長令で設置するとのことであったが、今回その総局長令は手続き上の理由から2度出されること、まずプロジェクト開始前に組織設置のための総局長令が出され、次に教育コース実施直前にコース実施の運転資金の自己運用のための総局長令が出される旨説明があった。当方としては、プロジェクトに職員配置が適切に行われればよいことから、先方説明を了解したが、プロジェクトの根幹にかかる事なので適切な時期に適切な内容の総局長令が出されるよう見守る必要がある。

#### (3) プロジェクトサイト

HIPERKESの敷地が狭く、特にクレーン関係については必要最低限の用地は確保できるものの、天井走行クレーンの設置や実技教育の実施に当たっては、事故、災害の防止に配慮する必要がある。スワルト総局長およびユドー機関長の話では、HIPERKESの隣接用地の買収や遠隔地への移転を考えている由だが、直ちに実現する見込みはない。これらの動きが本格化すれば、当然ジョイント・コミッティやステアリング・コミッティにおいて設計等を協議する必要があるが、当面現有の敷地の有効活用を考えるべきである。HIPERKESの改装が初年度から始まるが、事務室、教室、機材設置場所、電力等について十分協議する必要がある。このうち事務室については、先方のC/Pおよび管理部門スタッフの人数が予想以上に多い（最多時26名）ことから、最盛期には

一部職員のための事務室を別途確保する必要が出てこよう。また、現有地は雨季に浸水することがあるとのことから、盛り土や床上げが必要である。

#### (4) その他

協力コースの実施がスタートする頃合を見て、安全衛生教育をどのように全国に広げるかの基本計画を策定させることが必要となる。この点について先方は必ずしも関心を示していないので、その必要性について理解を求める必要がある。

インドネシアの公務員に一般的な話のようであるが、C/Pとなる労働省の一般職員の月給は日本円で2～3万円で、指定教習機関からの講師謝金その他この数倍となり、所得の大半を占めているとの由である。従って、プロジェクト専従となった場合、若干の手当ては加給されるものの、他の所得が途絶えた場合、生計の維持が困難となる。プロジェクト活動を円滑に行うためには、この点に注意する必要がある。

#### 4-2 実施計画

R/Dの暫定実施計画で、基本的に日伊相互での問題点は特になし。

プロジェクト期間中、一般3、特別5、計8コースを実施することとし、それ以外のコースについては、電気安全の安全衛生専門家コースの実施について、プロジェクト開始後各コースの進捗状況を見たとえで協議することとした。8コースが順調に消化できた場合最終年度（2000年度）に実施することが望ましい。また、一般3コースについては基本的には長期専門家が対応し、特別5コースについては短期専門家が対応することとしているが、コースの実施までにはかなりの日数を要することから、特別コースの準備に際しては短期専門家の赴任前から長期専門家と連携を取って準備を行い、その滞在中に円滑に業務が遂行できるよう注意する必要がある。

平成7年度の実施計画についても、前期2-3のとおり。長期専門家4名（チーフアドバイザー1名、調整員1名を含む。）については、11月15日から5年間の予定で派遣要請（A-1フォーム）をインドネシア共和国政府から在インドネシア日本国大使館に提出されることとなった。短期専門家については、今年度の派遣予定はない。研修員受入れについては、労働安全衛生局長に加え、可能であればHIPERKES所長も同時に2週間程度の準高級視察型研修員として受け入れることとしたい（研修期間は約2週間、受入れ機関は中央労働災害防止協会その他の労働省関係団体等）。



5. R/D

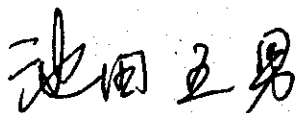
THE RECORD OF DISCUSSIONS BETWEEN  
THE JAPANESE IMPLEMENTATION SURVEY TEAM AND  
THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF  
THE REPUBLIC OF INDONESIA ON  
THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION FOR  
THE PROJECT TO ENHANCE EDUCATION AND TRAINING OF  
INDUSTRIAL SAFETY AND HEALTH

The Japanese Implementation Survey Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Mr. Itsuo IKEDA, visited the Republic of Indonesia for the purpose of working out the details of the technical cooperation program concerning the Project to Enhance Education and Training of Industrial Safety and Health in the Republic of Indonesia.

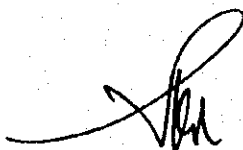
During its stay in the Republic of Indonesia, the Team exchanged views and had a series of discussions with the Indonesian authorities concerned in respect of the desirable measures to be taken by both Governments for the successful implementation of the above-mentioned Project.

As a result of the discussions, the Team and the Indonesian authorities concerned agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the document attached hereto.

Jakarta, October 4th, 1995



Mr. Itsuo IKEDA  
Leader, the Japanese  
Implementation Survey  
Team,  
Japan International  
Cooperation Agency  
Japan



Drs. SUWARTO  
Director General for  
Industrial Relations  
and Labour Standards,  
Ministry of Manpower,  
The Republic of  
Indonesia



Co-Signer  
DR. YUDO SWASONO  
Chairman,  
Planning and  
Development Board,  
Ministry of Manpower,  
The Republic of  
Indonesia

## THE ATTACHED DOCUMENT

### I. COOPERATION BETWEEN BOTH GOVERNMENTS

1. The Government of the Republic of Indonesia will implement the Project to Enhance Education and Training of Industrial Safety and Health (hereinafter referred to as "the Project") in cooperation with the Government of Japan.
2. The Project will be implemented in accordance with the Master Plan which is given in Annex I.

### II. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF JAPAN

In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take, at its own expense, the following measures through JICA according to the normal procedures under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.

#### 1. DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS

The Government of Japan will provide the services of the Japanese experts as listed in Annex II.

#### 2. PROVISION OF MACHINERY AND EQUIPMENT

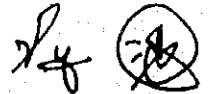
The Government of Japan will provide such machinery, equipment and other materials (hereinafter referred to as "the Equipment") necessary for the implementation of the Project as listed in Annex III. The Equipment will become the property of the Government of the Republic of Indonesia upon being delivered C.I.F. to the Indonesian authorities concerned at the ports and/or airports of disembarkation.

#### 3. TRAINING OF INDONESIAN PERSONNEL IN JAPAN

The Government of Japan will receive the Indonesian personnel connected with the Project for technical training in Japan.



### III. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF INDONESIA

1. The Government of the Republic of Indonesia will take necessary measures to ensure that the self-reliant operation of the Project will be sustained



during and after the period of Japanese technical cooperation, through the full and active involvement in the Project by all related authorities, beneficiary groups and institutions.

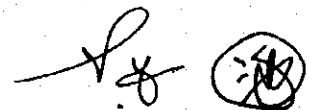
2. The Government of the Republic of Indonesia will ensure that the technologies and knowledge acquired by the Indonesian nationals as a result of the Japanese technical cooperation will contribute to the economic and social development of the Republic of Indonesia.
3. The Government of the Republic of Indonesia will grant in the Republic of Indonesia privileges, exemptions and benefits to the Japanese experts referred to in II-1 above and their families no less favorable than those accorded to experts of third countries working in the Republic of Indonesia under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.
4. The Government of the Republic of Indonesia will ensure that the Equipment referred to in II-2 above will be utilized effectively for the implementation of the Project in consultation with the Japanese experts referred to in Annex II.
5. The Government of the Republic of Indonesia will take necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by the Indonesian personnel from technical training in Japan will be utilized effectively in the implementation of the Project.
6. In accordance with the laws and regulations in force in the Republic of Indonesia, the Government of the Republic of Indonesia will take necessary measures to provide at its own expense :
  - (1) Services of the Indonesian counterpart personnel and administrative personnel as listed in Annex IV;
  - (2) Land, buildings and facilities as listed in Annex V;
  - (3) Supply or replacement of machinery, equipment, instruments, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project other than the Equipment provided through JICA under II-2 above;
  - (4) Means of transport and travel allowances for the Japanese experts for official travel within the Republic of Indonesia;

- (5) Suitably furnished accommodations for the Japanese experts and their families.
7. In accordance with the laws and regulations in force in the Republic of Indonesia, the Government of the Republic of Indonesia will take necessary measures to meet:
  - (1) Expenses necessary for the transportation within the Republic of Indonesia of the Equipment referred to in II-2 above as well as for the installation, operation and maintenance thereof;
  - (2) Customs duties, internal taxes and any other charges, imposed in the Republic of Indonesia on the Equipment referred to in II-2 above;
  - (3) Running expenses necessary for the implementation of the Project.

#### IV. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

1. The Director General for Industrial Relations and Labour Standards at the Ministry of Manpower, as the Project Director, will bear overall responsibility for the administration and implementation of the Project .
2. The Director of Occupational Safety and Health at the Ministry of Manpower, as the Project Manager, will be responsible for the managerial and technical matters of the Project.
3. The Japanese Team Leader (Chief Advisor) will provide necessary recommendations and advice to the Project Director and the Project Manager on any matters pertaining to the implementation of the Project.
4. The Japanese experts will give necessary technical guidance and advice to the Indonesian counterpart personnel on technical matters pertaining to the implementation of the Project.
5. For the effective and successful implementation of the technical cooperation for the Project, a Joint Coordinating Committee will be established whose functions and compositions are described in Annex VI.



## V. JOINT EVALUATION

Evaluation of the Project will be conducted jointly by the two Governments through JICA and the Indonesian authorities concerned, (at the middle and) during the last six months of the cooperation term in order to examine the level of achievement.

## VI. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS

The Government of the Republic of Indonesia undertakes to bear claims, if any arises, against the Japanese experts engaged in technical cooperation for the Project resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in the Republic of Indonesia except for those arising from the willful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.

## VII. MUTUAL CONSULTATION

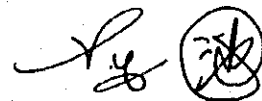
There will be mutual consultation between the two Governments on any major issues arising from, or in connection with this Attached Document.

## VIII. MEASURES TO PROMOTE UNDERSTANDING SUPPORT TO THE PROJECT

For the purpose of promoting the support of the people of the Republic of Indonesia to the Project, the Government of the Republic of Indonesia will take appropriate measures to make the Project widely known to the Republic of Indonesia.

## IX. TERM OF COOPERATION

The duration of the technical cooperation for the Project under this Attached Document will be five (5) years from November 15th, 1995.



## ANNEX I. MASTER PLAN

### 1. Objectives of the Project

#### (1) Overall Goal

To enhance the level of industrial safety and health education and training for workers and employers in the Republic of Indonesia through improvements in awareness and skills.

#### (2) Project Purpose

To conduct new or improved industrial safety and health education and training model courses for instructors, experts, workers, managers and employers.

### 2. Outputs of the Project

(1) The Industrial Safety and Health Education and Training Center is established.

(2) Counterpart personnel who conduct industrial safety and health education and training courses are trained.

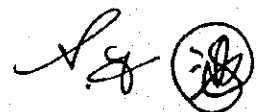
### 3 Activities of the Project

(1) To obtain 2-(1) above:

- (a) To allocate personnel properly.
- (b) To give advices of the renovation of the Project site.
- (c) To train the administrative personnel for management.
- (d) To install, maintain and manage the facilities and machinery.

(2) To obtain 2-(2) above:

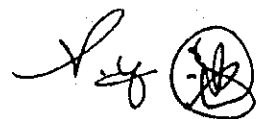
- (a) To carry out needs survey for courses.
- (b) To carry out survey on the existing curricula, manuals and materials.
- (c) To develop curricula, manuals and materials.
- (d) To train counterpart personnel in machine operation.
- (e) To train counterpart personnel in both practical and theoretical teaching methods.
- (f) To implement courses.
- (g) To evaluate courses carried out.



## ANNEX II. JAPANESE EXPERTS

1. Chief Advisor
2. Coordinator
3. Long-Term Experts in the following technical fields of General Safety and Health Education:
  - (1) Industrial Safety
  - (2) Industrial Health
4. Short-Term Experts in the following technical fields of Special Safety and Health Education and Training:
  - (1) Boiler
  - (2) Crane
  - (3) Scaffolding
  - (4) Chemical Safety and Control of Working Environment
  - (5) Other fields mutually agreed upon

Note : Field, number and term of assignment of short-term experts will be decided in consideration of the progress of the Project through mutual consultations in each Japanese fiscal year.

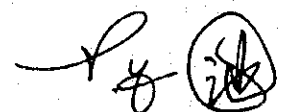
A handwritten signature in black ink is located in the bottom right corner of the page. To the right of the signature is a circular stamp containing a stylized logo or emblem.

### ANNEX III. MACHINERY AND EQUIPMENT

1. Equipment for General Safety and Health Education:
2. Equipment for Special Safety and Health Education and Training:

Note : (a) The above-mentioned equipment is limited to the necessary for the transfer of technology by the Japanese experts.

- (b) Contents, specifications and quantity of the above mentioned equipment will be decided through mutual consultations within the allocated budget of the Japanese fiscal year.

Handwritten signature and a circular stamp.



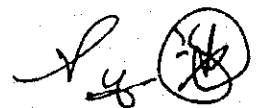
ANNEX IV   INDONESIAN COUNTERPART PERSONNEL AND  
ADMINISTRATIVE PERSONNEL

1. Director General for Industrial Relations and Labour Standards, Ministry of Manpower (MOM)
2. Director, Occupational Safety and Health, MOM
3. Head of the National Center for Industrial Hygiene, Occupational Safety and Health, MOM
4. Counterpart Personnel:
  - (1) Counterpart Personnel in the following fields of General Safety and Health Education:
    - (a) Industrial Safety
    - (b) Industrial Health
  - (2) Counterpart Personnel in the following fields of Special Safety and Health Education and Training:
    - (a) Boiler
    - (b) Crane
    - (c) Scaffolding
    - (d) Chemical Safety and Control of Working Environment
    - (e) Other fields mutually agreed upon
5. Administrative Personnel
  - (1) Head of the Administrative Section
  - (2) Staff of the Administrative Section
  - (3) Secretaries
  - (4) Typists
  - (5) Drivers
  - (6) Staff for equipment operation and maintenance
  - (7) Other staff necessary for the implementation of the Project

A handwritten signature in black ink is written over a circular stamp. The stamp contains a stylized emblem or logo, possibly representing an official organization or institution.

ANNEX V LAND, BUILDINGS AND FACILITIES

1. Necessary land, buildings and facilities for the implementation of the Project.
2. Buildings and facilities necessary for the installation and storage of the equipment provided by the Government of Japan.
3. Suitable office rooms and any other facilities necessary for the Japanese chief advisor, coordinator and other experts.



## ANNEX VI. JOINT COORDINATING COMMITTEE

### 1. Function

The Joint Coordinating Committee will meet at least once a year and whenever necessity arises, and work;

- (1) to formulate the Annual Work Plan of the Project,
- (2) to review the overall progress of the technical cooperation program of the Project as well as the work plan,
- (3) to evaluate the achievement of the objectives and
- (4) to exchange views on major issues arising from or in connection with the technical cooperation program of the Project.

### 2. Composition

#### (1) Chairperson :

Director General for Industrial Relations and Labour Standards, MOM

#### (2) Indonesian Side :

- (a) Chairman, Planning and Development Board, MOM
- (b) Director, Occupational safety and Health, MOM
- (c) Head of HIPERKES, MOM
- (d) Heads of Divisions of the Directorate of Occupational Safety and Health, MOM
- (e) Other Personnel designated by the Chairperson

#### (4) Japanese Side

- (a) Chief Advisor
- (b) Coordinator
- (c) Other Japanese expert(s) appointed by the Chief Advisor
- (d) Member of the missions dispatched by JICA
- (e) Resident Representative of the JICA Indonesia Office

Note : Official(s) of the Embassy of Japan in the Republic of Indonesia may attend the Joint Coordinating Committee meetings as observer(s).

A handwritten signature in black ink is written over a circular stamp. The signature appears to be 'Y. G.' followed by a stylized mark. The stamp contains some illegible text or a logo.




6. ミニッツ

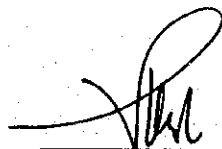
THE MINUTES OF MEETING BETWEEN  
THE JAPANESE IMPLEMENTATION SURVEY TEAM AND  
THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF  
THE REPUBLIC OF INDONESIA ON  
THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION FOR  
THE PROJECT TO ENHANCE EDUCATION AND TRAINING OF  
INDUSTRIAL SAFETY AND HEALTH

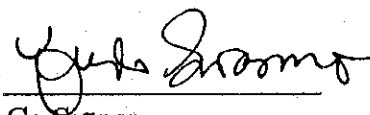
The Japanese Implementation Survey Team (hereinafter referred to as "the Team") and the Indonesian authorities concerned (hereinafter referred to as "the Indonesian side") had a series of meetings for the purpose of working out the details of the technical cooperation program concerning the Project to Enhance Education and Training of Industrial Safety and Health (hereinafter referred to as "the Project") in the Republic of Indonesia. As a result of the discussions, the Team and the Indonesian side agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the Record of Discussions signed October 4th, 1995.

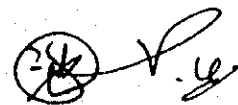
Both the Team and the Indonesian side also agreed to make this Minutes of Meetings in order to confirm the mutual understandings reached through the discussions as attached hereto.

Jakarta, October 4th, 1995

  
Mr. Itsuo IKEDA  
Leader, the Japanese  
Implementation Survey  
Team,  
Japan International  
Cooperation Agency  
Japan

  
Drs. SUWARTO  
Director General for  
Industrial Relations  
and Labour Standards,  
Ministry of Manpower,  
The Republic of  
Indonesia

  
Co-Signer  
DR. YUDO SWASONO  
Chairman,  
Planning and  
Development Board,  
Ministry of Manpower,  
The Republic of  
Indonesia



1. TENTATIVE SCHEDULE OF IMPLEMENTATION (TSI)

TSI of the Project is shown in Appendix I. This TSI has been formulated in connection with I-2 of the attached document of the Record of Discussions signed between the Team and the Indonesian side on the conditions that the necessary budget will be allocated for the implementation of the Project by the both sides, and that the Schedule is subject to change within the framework of the Record of Discussions when the need arises in the course of the Project's implementation.

2. PROJECT DESIGN MATRIX (PDM)

The Team explained that the PDM is to be introduced for the efficient and effective management and evaluation of projects on the Project Type Technical Cooperation by the Government of Japan.

Both sides agreed to introduce the PDM, as shown in Appendix II, to the Project under the following understandings:

- (1) The PDM is designed to explain the understanding of the technical cooperation of the Project, and is a matrix which shows logical steps to achieve the purpose of the Project.
- (2) The PDM is subject to change within the framework of the the Record of Discussions, when mutually agreed upon by both sides in the course of the Project's implementation.


3. ORGANIZATION OF THE PROJECT

Both sides confirmed the Organization of the Project as shown in Appendix III.

The Team offered to compose a Core-Group inside the counterpart and administrative personnel groups for the efficient development of education and training courses in industrial safety and health. The Indonesian side agreed to it.

The Indonesian side requested that the Head of HIPERKES at the Ministry of Manpower should take responsibility for emergency when the Director of Occupational Safety and Health at the Ministry of Manpower can not take responsibility as the Project Manager and he also should be responsible for management of land, buildings and facilities. The Team agreed.

The Team requested that the Director of Occupational Safety and Health and



the Head of HIPERKES should cooperate together for the effective and successful implementation of the Project. The Indonesian side agreed.

#### 4. STEERING COMMITTEE

Both sides confirmed that a Steering Committee will be established for the the effective and successful implementation of technical cooperation for the Project. The function and composition of the Steering Committee are described in Appendix IV.

#### 5. METHOD FOR THE DEVELOPMENT OF COURSES

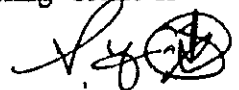
The Team confirmed the following :

- (1) In general, the development of curricula, syllabi, training methods and training materials is to be carried out by both sides, with advice from national experts if necessary, and the operation of the education and training courses, is to be carried out by Indonesian side on the advice of the Japanese Experts.
- (2) The language used for technology transfer between the Japanese experts and Indonesian counterpart personnel is English.

#### 6. OFFICE, SPACE AND BUILDINGS

The Team confirmed the following :

- (1) A temporary office, as shown in Appendix V, is to be secured and renovated in the building of the headquarters of the Ministry of Manpower by November 15th, 1995, and used until the renovation of the temporary office in HIPERKES is finished.
- (2) A temporary office in HIPERKES, as shown in Appendix VI, is to be secured and renovated on the third floor of Main Building by March 31st, 1996.
- (3) Temporary lecture rooms are to be secured and renovated in some builddings in HIPERKES by March 31st, 1996.
- (4) A new building for the Project is to be completed by the Indonesian Side by March 31st, 1997.
- (5) Open space (minimum 25m×30m) for the Overhead Traveling Crane is



to be secured in HIPERKES.

- (6) Open space (minimum 30m×35m) for the Mobil Crane is to be secured in HIPERKES.

## 7. KINDS OF COURSE

Both sides confirmed that the following courses will be set up in the technical cooperation of the Project.

(1) General Safety and Health Education

- a) Member of Safety Committee
- b) Employer and Manager
- c) Supervisor

(2) Special Safety and Health Education and Training

- a) Special Expert for Boiler
- b) Operator of Overhead Traveling Crane
- c) Operator of Mobile Crane
- d) Instructor of Scaffolding
- e) Special Expert for Chemical Safety and Control of Working Environment

And both sides agreed that a course for Special Expert for Electric Safety should be set up if the course was judged to be carried out by both sides.


## 8. MACHINERY AND EQUIPMENT

Both sides confirmed that machinery and equipment which are necessary for carry out above mentioned courses should be provided by the Government of Japan within the allocated budget of the Japanese fiscal year.

## 9. COUNTERPART PERSONNEL

Both sides confirmed that the qualification of counterpart personnel should;

- (1) be university or two-year college graduate, or person with the equivalent academic background,
- (2) have sufficient knowledge and experience of the field,





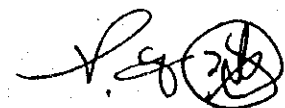
- (3) be officials of the Ministry of Manpower,
- (4) not be transferred on service out of DKI JAKARTA during the term of the Project and
- (5) have a sufficient command of spoken and written English.

The Indonesian side agreed that the Indonesian side will nominate the counterpart and administrative personnel and present their names, ages, present positions, etc. to the Japanese side before the Project starts. The Indonesian side presented the list of the number of the counterpart and administrative personnel as shown in Appendix VII.

#### 10. OTHERS

The Team requested that at the early stage of the Project the Indonesian side should make a plan to spread education and training of industrial safety and health over the country by a advice of Japanese chief advisor. The Indonesian side agreed.

The Team requested that the Indonesian side should provide valid certifications in accordance with the laws and regulations concerning industrial safety and health in force in the Republic of Indonesia to graduates from the courses implemented by the Project. The Indonesian side agreed.

A handwritten signature in black ink, followed by a circular stamp containing a stylized monogram or logo.

APPENDIX I. TENTATIVE SCHEDULE OF IMPLEMENTATION

Input	Fiscal Year	1995	1996	1997	1998	1999	2000
Term of Technical Cooperation							11/14
(Education and Training Course)							
1. General Safety and Health Education							
(1) Member of Safety Committee							
(2) Employer and Manager							
(3) Supervisor							
2. Special Safety and Health Education and Training							
(1) Special Expert for Boiler							
(2) Operator of Overhead Traveling Crane							
(3) Operator of Mobile Crane							
(4) Instructor of Scaffolding							
(5) Special Expert for Chemical Safety and Control of Working Environment							
(Japanese Side)							
1. Dispatch of Japanese Experts							
(1) Long-term Experts							
· Chief Advisor							
· Coordinator							
· Industrial Safety							
· Industrial Health							
(2) Short-Term Experts							
2. Training of Counterpart Personnel in Japan							

*[Handwritten signature]*

Input	Fiscal Year	1995	1996	1997	1998	1999	2000
3. Provision of Machinery and Equipment		○	○	○	○	○	○
4. Dispatch of Japanese Survey Team to Indonesia			○ Planning and Consultation		○ Planning and Consultation		○ Evaluation
(Indonesian Side)							
1. Renovation of the Project Site							
2. Assignment of Counterpart Personnel							
3. Allocation of Local Cost							

Note : (a) Explanation of Signs

- ===== : Preparation and setting up of the courses
- : Continuation of the activities of the inputs
- : Carrying out of the activities of the inputs

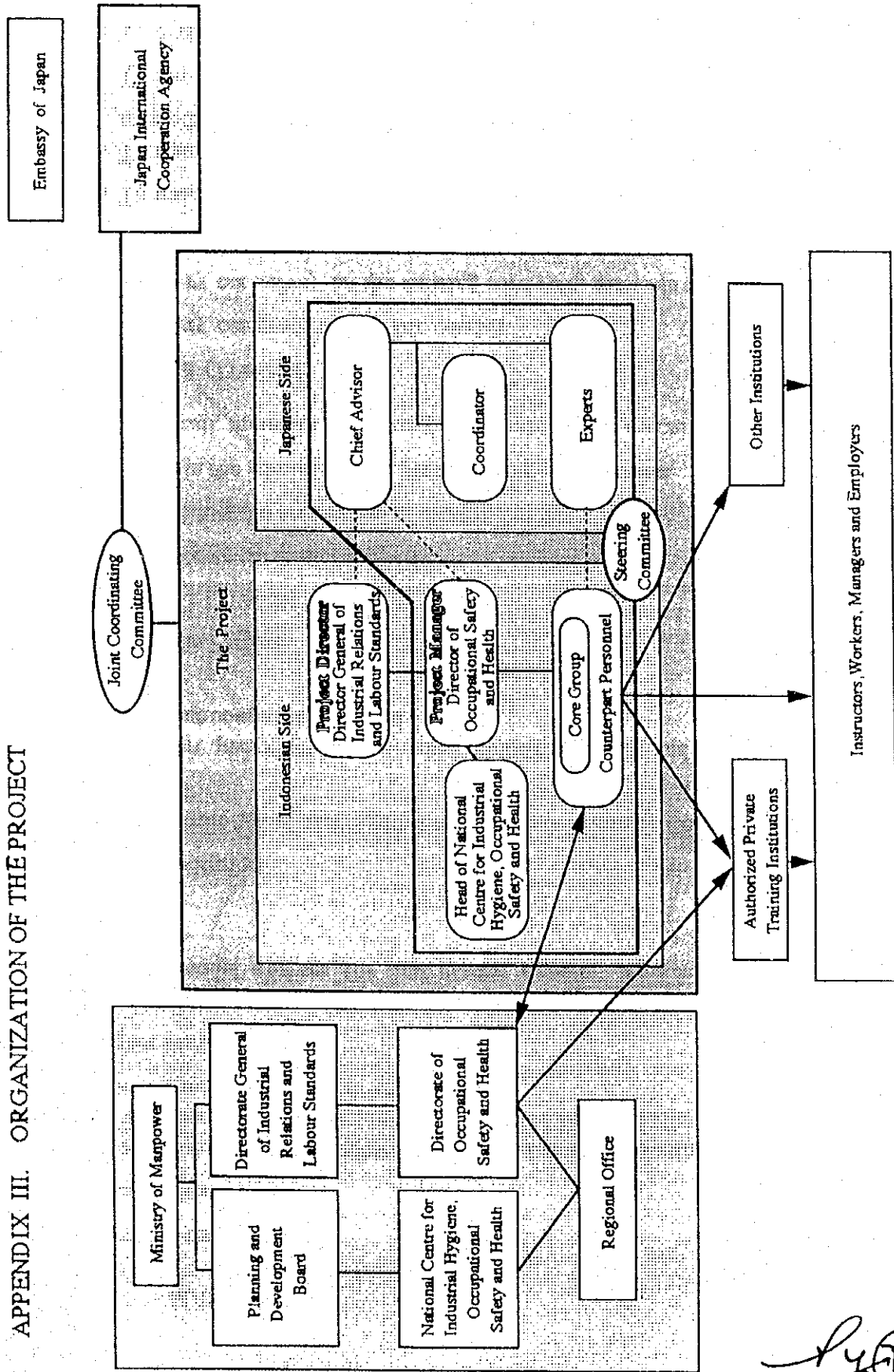
(b) This Schedule is formulated tentatively on the assumption that the necessary budget will be acquired by both sides.

(c) This Schedule is subject to change within the scope of the "Record of Discussion", if the need arises during the course of the Project's implementation.

## APPENDIX II. PROJECT DESIGN MATRIX

<p style="text-align: center;">&lt;NARRATIVE SUMMARY&gt;</p> <p style="text-align: center;">&lt;SUPER GOAL&gt;</p>	<p style="text-align: center;">&lt;INDICATORS&gt;</p>	<p style="text-align: center;">&lt;MEANS OF VERIFICATION&gt;</p>	<p style="text-align: center;">&lt;IMPORTANT ASSUMPTIONS&gt;</p>
<p>To decrease industrial accidents and occupational diseases in the Republic in Indonesia.</p>	<p>Rate of industrial accident and disease in the Republic of Indonesia</p>	<p>Data from the Ministry of Manpower</p>	<p>Industrial structure does not change widely. the living standard and the educational standard do not deteriorate.</p>
<p>To enhance the level of industrial safety and health education and training for workers and employers in the Republic of Indonesia through improvements in awareness and skills.</p>	<p>Number of institutions of industrial safety and health education and training Number of courses of industrial safety and health education and training Number of attendants of industrial safety and health education and training</p>	<p>Data from the Ministry of Manpower Survey of education and training institution</p>	<p>Machinery, environment and management policy for industrial safety and health are improved in firms. Stability of educated workers is improved. Safety manager and officer properly control and guide. Safety protection is put on machines and tools</p>
<p>To conduct new or improved industrial safety and health education and training model courses for instructors, expert, workers, managers and employers.</p>	<p>Number of attendants Number of C/P Number of implemented courses</p>	<p>List of attendants Record of the Center</p>	<p>Regional educational facilities of the Ministry of Manpower are set up or improved. Authorized private institutions are improved. Laws concerning industrial safety and health education and training are properly formed and administrative advice to attend training course is given.</p>
<p>1. The Industrial Safety and Health Education and Training Center is established. 2. Counterpart personnel who conduct industrial safety and health education and training courses are trained.</p>	<p>Number of personnel Amount of budget Number of new courses for instructors, experts, workers, managers and employees Number of attendants Evaluation by attendants</p>	<p>Record from the Ministry of Manpower Budget records of the Ministry of Manpower Record of the Center Questionnaire to attendants</p>	<p>Applicants can afford to pay for tuition. Budget for the Project is secured. C/P do not resign.</p>
<p>1-a To allocate personnel properly 1-b To give advice of the renovation of the Project site 1-c To train the administrative personnel for management 1-d To install, maintain and manage the facilities and machinery 2-a To carry out needs survey for courses. 2-b To carry out survey on the existing curricula, manuals and materials 2-c To develop curricula, manuals and materials 2-d To train counterpart personnel in machine operation. 2-e To train counterpart personnel in both practical and theoretical teaching methods 2-f To implement courses 2-g To evaluate courses carried out</p>	<p>INDONESIAN SIDE Project site Disposition of personnel Budget Renovation, installment Counterpart personnel Administrative personnel Necessary budget for implementation of the Project</p> <p>JAPANESE SIDE Dispatch of experts : Chief Advisor : one person Coordinator : one person Long-term expert : two persons Short-term expert : 3-5 persons a year C/P Training in Japan : 4-5 persons a year Provision of equipment</p>	<p style="text-align: center;">&lt;INPUTS&gt;</p>	<p>Budget for the Project is secured. Survey targets are cooperative. C/P do not resign.</p> <p style="text-align: center;">&lt;PRE-CONDITIONS&gt;</p> <p>C/P personnel are secured as planned. Budget for the Project operation and renovation of the Project site is secured as planned.</p>

APPENDIX III. ORGANIZATION OF THE PROJECT



*[Handwritten signature]*

## APPENDIX IV. STEERING COMMITTEE


### 1. Function

The Steering Committee will meet at least once a month and whenever necessity arises, and work;

- (1) to formulate the Monthly Work Plan and contents of activities of the Project in line with the Annual Work Plan of the Project,
- (2) to review the progress of the technical cooperation program as well as the Work Plan,
- (3) to evaluate the achievement of the objectives and
- (4) to exchange views on issues arising from or in connection with the technical cooperation program.

### 2. Composition

- (1) Chairperson : Project Manager and Chief Advisor (alternately)
- (2) Indonesian Side
  - (a) Director of Occupational Safety and Health, MOM
  - (b) Head of HIPERKES, MOM
  - (c) Counterpart Personnel designated by the Project Manager
  - (d) Head of the Administrative Section
- (3) Japanese Side
  - (a) Chief Advisor
  - (b) Coordinator
  - (b) Expert(s) designated by the Chief Advisor
- (4) Other personnel mutually agreed upon as necessary

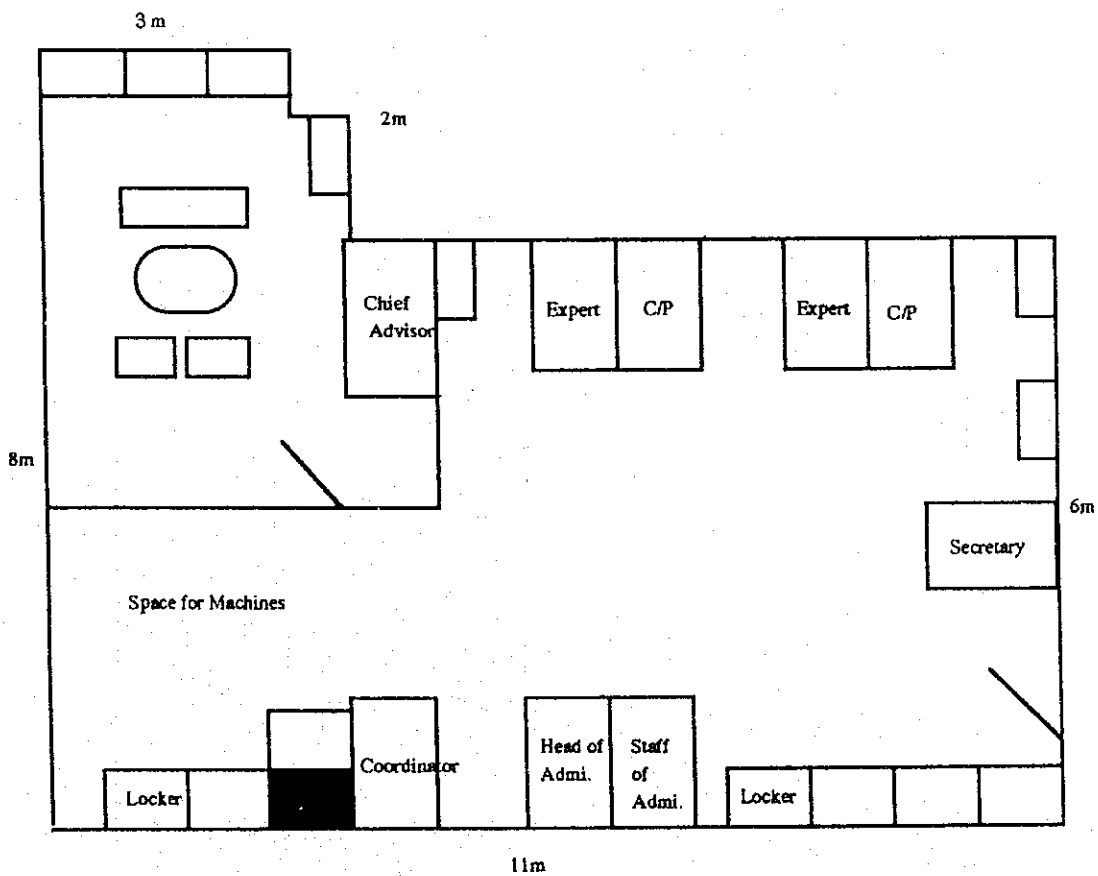


APPENDIX V.

TEMPORARY OFFICE OF THE PROJECT IN THE MINISTRY OF MANPOWER

Facilities Prepared by the Indonesian Side  
 (The preparation should be finished by November 15th, 1995)

- |                         |                                   |
|-------------------------|-----------------------------------|
| Table/Desk : 9 units    | Table Lamp : 9 sets               |
| Chair : 8 units         | Water Dispenser : 1 unit          |
| Cabinet : 6 cases       | Electric Outlet : 9 points        |
| Locker : 10 cases       | Visitor's Table & Chairs : 1 set  |
| White Board : 3 panels  | Separating Wall                   |
| Telephone Line : 1 line | Typewriter for Secretary : 1 unit |

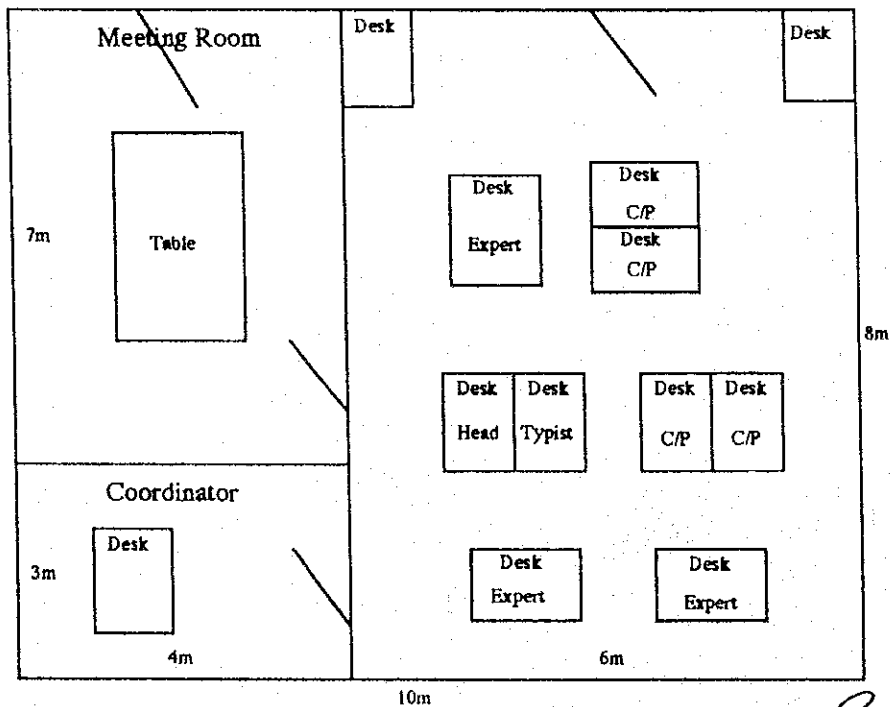
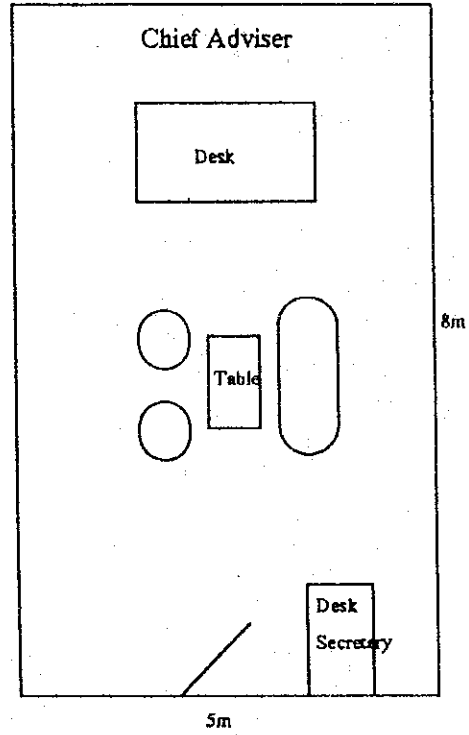


*[Handwritten signature]*

## APPENDIX VI. TEMPORARY OFFICE OF THE PROJECT IN HIPERKES

Facilities Prepared by the Indonesian Side  
(Preparation should be finished by March  
31st, 1996)

- Table/Desk : 14 units
- Chair : 14 units
- Cabinet : 9 units
- Locker : 9 units
- Visitors Table & Chairs : 1 set
- Folding Chair : 14 units
- White Board : 4 panels
- Table Lamp : 14 sets
- Electric Outlet : 12 points
- Bookshelf : 3 units
- Typewriter for Secretary : 1 set
- Air Conditioner : 3 sets
- Telephone Line : 2 lines
- Water Dispenser : 1 units
- Electric Hot Water Pot : 2 pots
- Refrigerator : 1 unit
- Cup, Dish, Spoon, etc : As needed
- Renovation of Toilet



*[Handwritten signature]*



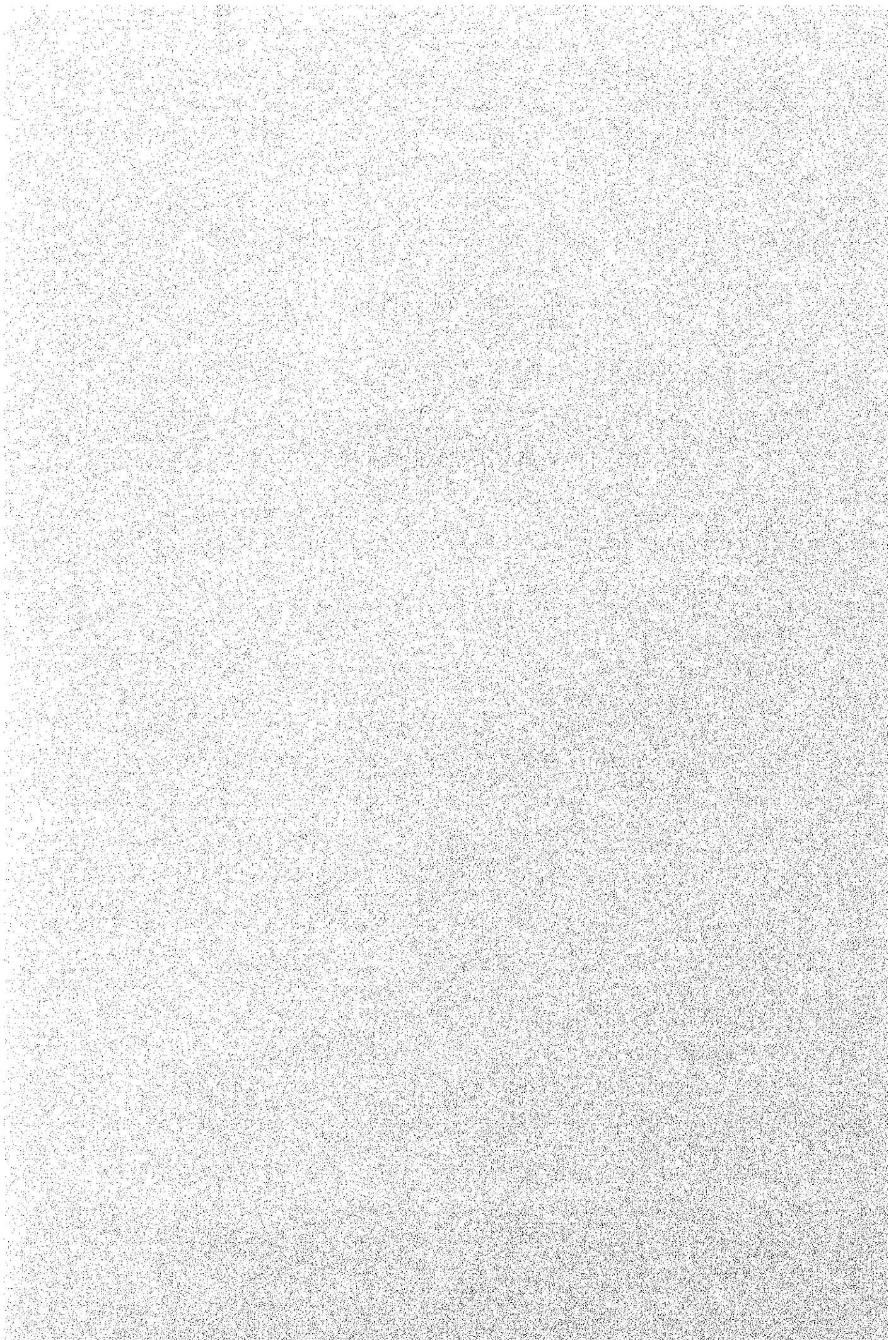
APPENDIX VII. COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONEL

No.	COUNTERPART FIELD	QUANTITY
1.	INDUSTRIAL SAFETY	1
2.	INDUSTRIAL HEALTH	1
3.	BOILER	2
4.	OVERHEAD TRAVELING CRANE	2
5.	MOBILE CRANE	2
6.	SCAFFOLDING	2
7.	CHEMICAL SAFETY AND CONTROL OF WORKING ENVIRONMENT	2
8.	ELECTRICAL SAFETY	2
9.	GENERAL OCCUPATIONAL SAFETY & HEALTH	1
10.	ADMINISTRATIVE STAFF :	1
	a. HEAD OF THE ADMINISTRATIVE	2
	b. SECRETARIES	1
	c. TYPIST	2
	d. STAFF OF ADMINISTRATIVE SECTION	2
	e. STAFF FOR EQUIPMENT	2
	f. DRIVER	1
	g. STAFF FOR SUPPORTING ACTIVITIES	
	<b>T O T A L</b>	<b>26</b>



## 附 属 資 料

インドネシア語紙掲載記事



## OSH Jepang beri hibah untuk pengembangan K3

JAKARTA (Bisnis): Lembaga Occupational Safety and Health (OSH) Jepang akan menghibahkan dana sedikitnya 300 juta yen (sekitar Rp 10 miliar) untuk pengembangan keselamatan dan kesehatan kerja (K3) di Indonesia.

Direktur OSH Itsuo Ikeda mengatakan *memorandum of understanding* (MOU) antara lembaga yang berada di Departemen of Labor, Jepang itu dengan pemerintah Indonesia akan ditandatangani bulan mendatang.

Karena MOU belum ditandatangani, menurut dia, jumlah dana hibah (*grant*) yang akan diberikan kepada pemerintah Indonesia hingga saat ini belum ditentukan.

"Namun, rata-rata kami menghibahkan sedikitnya 300 juta yen atau antara Rp 6 miliar hingga Rp 10 miliar, untuk setiap proyek K3 di negara-negara berkembang," ujarnya di Jakarta, didampingi Kepala Biro Hubungan Masyarakat dan Kerjasama Luar Negeri Depnaker Sutanto, kemarin.

Menurut dia, bantuan hibah diharapkan dapat diwujudkan dalam bentuk peralatan dan pe-

latihan untuk keselamatan kerja, yang nantinya akan ditempatkan pada Pusat Higiena dan Perlin-dungan Keselamatan Kerja (Pusat Hiperkes) di Jakarta.

Selain diwujudkan dalam bentuk *equipment* berupa peralatan ergonomis, pencegahan resiko bahaya pekerja, serta peralatan tata ruang yang sesuai dengan K3, menurutnya, pihak OSH juga akan mendatangkan beberapa teraga ahli yang akan dijadikan sebagai *trainer* bagi para pekerja.

Dengan dana hibah itu, menurut Ikeda, gedung Pusat Hiperkes yang saat ini hanya memiliki ruang latihan seluas 1.800 m<sup>2</sup>, diharapkan akan dapat diperluas menjadi 4.000 m<sup>2</sup>. Sebab seluruh *equipment* yang akan dihibahkan oleh OSH nantinya akan memakan tempat minimal 4.000 m<sup>2</sup>.

OSH bekerjasama dengan Pusat Hiperkes serta Direktur Keselamatan Kerja pada Departemen Tenaga Kerja (Depnaker), nantinya akan mengundang para pekerja di kalangan industri baik swasta maupun Badan Milik Negara (BUMN) untuk dilatih menjadi *pioneer K3* (04)

Neraca 5 Oktober 1995.

## JICA dan Depnaker Kerjasama untuk Tekan Kecelakaan Kerja

### Jakarta, NERACA

Jepang belakangan ini sangat perhatian terhadap permasalahan Keselamatan dan Kesehatan Kerja (K3) di beberapa negara berkembang. Perhatian itu didasarkan atas pengalaman Jepang yang mampu menekan angka kecelakaan kerja di negeri sendiri yang dalam 20 tahun terakhir mencapai setengah dari jumlah keseluruhan kasus yang terjadi.

"Pengalaman ini akan kami tulkarkan ke beberapa negara yang dewasa ini sedang mengembangkan bidang industri. Ini kami lakukan, karena Jepang sendiri mampu menekan angka kecelakaan kerja justeru di kala perekonomian dalam negeri sedang maju pesat," ujar Itsuo Ikeda, Pemimpin Misi Survey Implementasi Jepang Kerjasama Teknologi antara Pemerintah Jepang dan Indonesia dalam Proyek Meningkatkan Pendidikan dan Pelatihan Bidang K3.

Itsuo Ikeda mengatakan hal itu di Jakarta, kemarin (4/10), saat memberikan sambutan dalam acara pe-

nandatanganan kerjasama meningkatkan pendidikan dan pelatihan K3 antara Jepang dan Indonesia. Di mana Pemerintah Jepang diwakili oleh Jepang International Cooperation Agency (JICA), sedangkan Indonesia diwakili oleh Depnaker.

Penandatanganan nas-kah kerjasama kedua negara itu dilakukan oleh Dirjen Pembinaan Hubungan Industrial dan Pengawasan Ketenagakerjaan (Binawas) Depnaker, Drs. Suwanto (mewakili Pemerintah Indonesia) dan Itsuo Ikeda dari JICA yang mewakili Pemerintah Jepang. Pada kesempatan tersebut, Itsuo Ikeda mengatakan, bagi Jepang proyek seperti ini merupakan yang ketiga kalinya, karena sebelumnya Jepang juga pernah menjalin kerjasama serupa dengan Filipina dan Korea.

Pada kerjasama ini, pihak Jepang dikatakan Itsuo Ikeda memberikan bantuan berupa hibah peralatan untuk pendidikan dan pelatihan K3, di samping akan

mengirim tenaga-tenaga ahli bidang K3 untuk memberikan pendidikan kepada para instruktur-instruktur Indonesia. "Selain itu, kami juga akan membiayai instruktur-instruktur Indonesia yang mengikuti pendidikan K3 di Jepang," katanya.

Untuk menyukseskan proyek ini, pihak Jepang menurut Itsuo Ikeda akan berupaya keras melaksanakan tugas-tugas seperti tertuang dalam perjanjian kerjasama itu. Proyek ini dimulai tanggal 15 November mendatang, yang akan dipusatkan di Jakarta.

Proyek itu sendiri dikatakan Dirjen Binawas Depnaker Suwanto sangat penting artinya bagi Indonesia. Alasannya, karena bidang K3 saat ini harus segera ditinkatkan, mengingat jumlah perusahaan di Indonesia dari tahun ke tahun meningkat dengan pesat.

Jepang dalam beberapa tahun belakangan ini banyak menerima tenaga kerja Indonesia untuk melakukan magang di sana dalam kaitan alih pengetahuan. (41)

## JICA Bangun Pusat Pelatihan Tenaga Kerja 300 Juta Yen

JAKARTA (Media): Perkembangan perekonomian Indonesia yang sangat mengesankan selama lima tahun terakhir memperkuat keyakinan pengusaha Australia untuk tetap mengembangkan jaringan bisnisnya di sini, mereka tidak terpengaruh dengan hubungan antar kedua negara yang senantiasa diwarnai riak-riak kecil.

Peter J Smedley yang menjabat Managing Director dan Chief Executive Officer Colonial Mutual Group (CMG) merangkap sebagai Chairman State Bank of New South Wales Australia menyatakan hal itu dalam percakapan dengan *Media*, di Jakarta, kemarin.

Dalam beberapa hari lalu Peter bersama Alan E Beanland, General Manager CMG untuk Asia Pasifik, sengaja datang ke Jakarta guna memperkuat komitmennya atas pengembangan investasi di Indonesia, utamanya di sektor jasa asuransi.

"Saya sangat terkesan dengan pertumbuhan ekonomi Indonesia, khususnya dalam tiga tahun terakhir. Usaha kami di sini bertumbuh sangat meyakinkan. Kami tetap yakin bisa berusaha di Indonesia dalam kondisi apa pun," katanya sembari menguraikan usahanya dengan Astra Group khususnya di bidang Asuransi Jiwa.

CMG Australia yang berpengalaman 23 tahun di sektor keuangan di Australia bersama Jardine yang berpusat di Hongkong dan punya pengalaman di Asia Timur Jauh membentuk patungan dengan Astra Finansial yaitu, PT Astra Jardine CMG Life (AJCMGL). Kepemilikannya masing-masing 50% Astra dan 50% sisanya milik dari Jardine CMG.

Sukses yang dicapai AJCMGL, utamanya melalui peluncuran Polis Kemerdekaan Agustus lalu dengan berhasil menambah 1400 polis baru dan meraup lebih dari Rp 3 miliar. "Hasil ini, semakin memantapkan komitmen dan keseriusan CMG mendukung perkembangan bisnis di Indonesia," ujar Peter didampingi Alan Beanland serta Presdir AJCMGL Rob Philips.

### JICA

Secara terpisah Japan Internasional Cooperation Agency (JICA) membangun pusat pelatihan tenaga kerja Indonesia dengan peralatan bernilai sekitar 300 juta yen. Pengoperasiannya akan dilakukan Depnaker bekerja sama dengan perusahaan-perusahaan swasta.

Pemberian bantuan peralatan untuk pusat pelatihan tenaga kerja Indonesia tersebut kemarin dilakukan dengan penandatanganan *record of discussions* oleh pimpinan Survey Implementasi JICA Itsuo Ikeda, Kepala Badan Perencanaan dan Pengembangan (Barebang) Depnaker Yudo Swasono, serta Dirjen Pembinaan Hubungan Industrial dan Pengawas Ketenagakerjaan (Binawas) Depnaker Suwanto.

Usai penandatanganan Itsuo Ikeda mengungkapkan bahwa bantuan peralatan dari JICA itu dimaksudkan untuk meningkatkan pendidikan dan pelatihan di bidang kesehatan dan keselamatan kerja (K3). Dengan adanya pelatihan bidang itu, ia berharap kecelakaan yang dialami pekerja saat bertugas dapat dicegah.

Pelatihan K3 yang telah dilakukan di Jepang sangat memberikan manfaat, terbukti dengan menurunnya angka kecelakaan yang menyebabkan kematian maupun luka-luka pada para pekerja dari tahun ke tahun. Bahkan jumlah angka kecelakaan pada saat ini hanya tinggal separuh dari angka yang terjadi 20 tahun lalu.

(Fry/Pbu/B-2)

## JICA Bantu Peralatan Pusat Pelatihan K-3 di Indonesia

### Jakarta, Pelita

Dirjen Binawas (Pembinaan Hubungan Industrial dan Pengawasan Ketenagakerjaan) Drs Suwanto dan Mr Isuo Ikeda Ketua Tim Implementasi Survey JICA (Japan International Cooperation Agency) melakukan penandatanganan pembangunan Pusat Pelatihan K-3 (Keselamatan dan Kesehatan Kerja) di Depnaker, Rabu (4/10). Pembangunan Pusat Pelatihan dengan peralatan ini, dibantu oleh pihak JICA senilai sekitar 300 juta yen.

Dalam kesempatan ini, Dirjen Binawas antara lain menyebutkan, untuk melaksanakan K-3 yang mandiri, maka perlunya tenaga yang terampil, yang hal ini dapat dicapai dengan usaha mandiri dan profesional. Oleh karena itu bantuan yang diberikan JICA ini, merupakan bantuan yang sangat berarti bagi pengembangan K-3," ujarnya.

Menjawab pertanyaan pers, Suwanto menyebutkan, pada saat ini Depnaker mempunyai areal untuk K-3 ini seluas 1800 meter persegi, yang terletak di Jl Ahmad Yani (Hiperkes) Jakarta. "Sedangkan untuk pembangunan bagi Pusat Pelatihan K-3 ini, paling tidak diperlukan tanah seluas 4 000 meter persegi. Diharapkan pada November mendatang ini sudah dapat dipergunakan," ujarnya.

Dengan luas tanah yang tersedia dengan 1.800 meter ini, nantinya akan dilakukan renovasi terlebih dahulu.

Diikuti oleh Dirjen Binawas, pada saat ini tenaga kerja untuk K-3 ini masih sangat kurang. Terutama tenaga kerja untuk tenaga kerja pengawas. Sedangkan tenaga kerja pengawas di tingkat perusahaan ini dilakukan pembinaannya oleh P-2 K-3 (Panitia Pembina Keselamatan dan Kesehatan Kerja) Jadi nantinya Pusat Pelatihan K-3 ini fungsinya untuk melatih bagi para pelatih," tuturnya.

Sementara Isuo Ikeda antara lain menyebutkan, diharapkan dengan adanya Pusat Pelatihan K-3 ini, maka dapat meningkatkan pelatihan dan dapat dilakukan dengan lancar. Dengan adanya pelatihan bagi K-3 ini, hal ini berarti akan dapat mengurangi kecelakaan tenaga kerja. Sebab di Jepang, dengan adanya semacam pusat latihan ini, hal ini telah dapat menurunkan angka kecelakaan kerja. Penurunan kecelakaan kerja ini mencapai separuhnya dibandingkan dengan dua tahun yang lalu sebelum adanya pusat pelatihan ini.

Menurut Isuo Ikeda dengan memperluas pendidikan dan pelatihan ini, dan pengalaman yang ada di Jepang, hal ini dapat dimanfaatkan untuk pelatihan K-3 di sini. (mh)

Pos Kota 5 Oktober 1995.

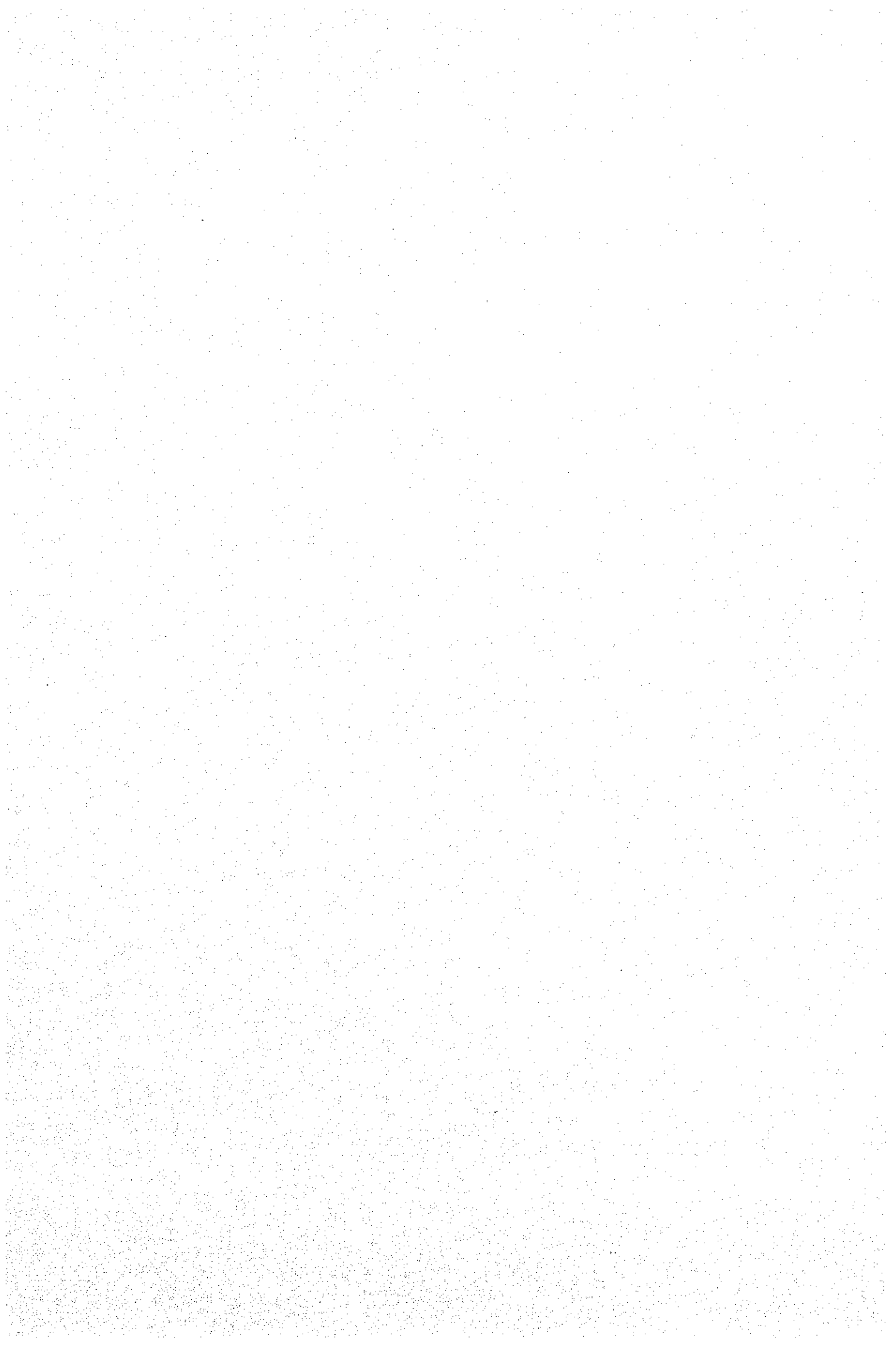
### Korjasama JICA dengan Depnaker

Dalam rangka mengembangkan pusat latihan Keselamatan dan Kesehatan Kerja (K3), Depnaker dan Japan Implementasi Coordinating Agency (JICA) melakukan penandatanganan kerjasama di Jakarta, Rabu. Penandatanganan dilakukan Dirjen Binawas dengan Ketua Implementasi survey, Isuo Ikeda merupakan tanda dimulainya pembangunan Proyek Pusat Latihan K3 yang terletak di Jalan A Yani Jakarta. Bantuan dalam bentuk barang tersebut menurut Isuo jumlahnya sekitar 300 juta Yen. Dirjen Binawas sendiri mengatakan, sebenarnya JICA ingin memberikan bantuan untuk areal seluas 4000 meter, namun Depnaker baru bisa menyediakan lahan 1.800 m. (tri)









JICA